

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO 鈴木 勘一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO 鈴木 勘一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (千円)	3,933,490	4,206,135	17,418,966
税引前四半期(当期)利益(損失) (千円)	347,425	64,934	767,887
四半期(当期)利益(損失) (千円)	72,289	341,745	868,252
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (千円)	351,014	2,874	388,825
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	1,101,437	57,033	187,696
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,355,849	203,671	1,811,272
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	20,321,859	21,205,560	20,969,692
資産合計 (千円)	32,590,183	34,070,943	33,906,981
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	7.40	0.06	8.19
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	7.36	0.06	8.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.4	62.2	61.8
営業活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	425,628	709,959	393,320
投資活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	298,202	1,239,778	4,116,163
財務活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	331,129	51,798	646,327
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,787,730	10,596,849	11,049,310

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社14社及び関連会社2社により構成され、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場で販売しているアイスーリュイ及び臨床試験中のF351を主力とする開発化合物の研究開発・製造・販売を行っています。医療機器事業では、米国を拠点とし医療機器(生体材料)の開発、製造及び販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 医薬品 > 主要な関係会社の異動はありません。

< 医療機器 > 主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業への取り組み及び業績への影響につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの従業員及び関係者に対する新型コロナウイルス拡大防止対策を引き続き継続するとともに、製品の供給維持に重点をおいた事業の運営をはかって参ります。現在、製品供給における事業運営に関する懸念はございませんが、特に中国の子会社におきましては、新型コロナウイルスによる移動制限やロックダウンなどの影響を注視しております。

今後とも、当社グループの従業員及び関係者への感染防止対策を行い、事業活動及び業績への影響に留意して取り組んで参ります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、中国におけるロックダウンの突然の解除とそれによる感染の爆発的な拡大、世界的なインフレ率の高まり、資本市場の動揺などの様々な難題が続く中、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）およびその関連会社（以下合わせて「当社グループ」）の主力事業、中国におけるアイスーリュイを中心とする医薬品事業および米国における医療機器（生体材料）事業は、前年同期比増の売上収益を達成し、円安の影響もあり、堅調な業績を残すことができました。その反面、インフレーションによる原材料の高騰、中国における営業・マーケティング活動への投資・臨床開発活動の更なる進展に伴う研究開発費の増加により、前年同期比で営業減益となりました。更に、米国子会社の資金調達に関わる金融費用の増加により利益が圧迫される状況が続いておりますが、日・米・中の3地域で十分な手元流動性を確保しており、今後の成長に向けて、健全な財務体質を確保しております。

当社グループ主要子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下「北京コンチネント」）は、2022年末から2023年初頭における中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響から逃れることはできませんでしたが、それでも第1四半期の売上収益は現地通貨ベースでも前年同期を上回り、主力のアイスーリュイの販売は引き続き堅調に推移しております。次期製品の有力な候補であるF351の中国における臨床試験は、現地での新型コロナウイルス感染蔓延の影響により当初の予定より約3カ月の遅れが出ておりますが、足元では感染状況も落ち着き、当初の予定に追いつくため、臨床試験実施先の追加などの対策を進めております。

2022年12月に開示しました、米国Nasdaq市場上場のCatalyst Biosciences, Inc.（以下「CBIO」）に関しては、最初の取引であるF351の中国以外の権利を譲渡する取引1は完了いたしました。現在は、当社グループが保有する北京コンチネント株式をCBIOに現物出資し、その対価としてCBIO株式を当社グループが受領する取引2に向け、CBIOが株主総会の準備などを進めております。（この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください）

米国で生体材料事業に携わるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下「BAB」）も、現地通貨ベースでの第1四半期売上収益は前年同期とほぼ同等であり、堅調に推移しております。2022年11月に出資した中国における関連会社OsDerma Medical Inc.（以下「OsDerma」）も、アジアでの事業拡大に向けて準備を進めております。また、2022年12月に投資した子会社マイクレン・ヘルスケア株式会社も順調に事業を推進しております。

米国および中国を中心に研究開発に特化している子会社Cullgen Inc.（以下「Cullgen」）は、独自の標的タンパク質分解誘導技術プラットフォームuSMITE™を活用した創薬に引き続き邁進しております。Cullgenの中国法人は、同社最初のTRK分解剤を使用した抗がん剤候補の中国における臨床試験の被験者登録に向けて、準備を進めております。同時に、他の複数のプログラムについても、臨床試験申請を目指して開発を進めております。

セグメント別の経営成績

医薬品事業

医薬品事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、それぞれ3,606,336千円（前年同期比6.0%増）、149,207千円（前年同期比33.3%減）となりました。北京コンチネントの主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は引き続き堅調に推移しましたが、主に中国での営業体制やマーケティング活動の強化や米国での研究開発費の増加により、セグメント利益は減少しました。

医療機器事業

医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、それぞれ599,799千円（前年同期比12.8%増）、248,390千円（前年同期比2.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	2,458,324	2,646,363	188,039
人件費	964,787	965,876	1,089
研究開発費	468,870	635,649	166,778

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、2,646,363千円（前年同期比7.6%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、主に医薬品事業セグメントの人件費および営業体制やマーケティング活動関連費用の増加によるものです。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、635,649千円（前年同期比35.6%増）となりました。主に医薬品事業セグメントにおける研究開発費の増加によるものです。

金融収益及び金融費用

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
金融収益	54,672	49,329	5,343
金融費用	186,173	239,599	53,426

金融収益

当第1四半期連結累計期間の金融収益は、49,329千円（前年同期比9.8%減）となりました。この金融収益の減少は、主に為替差益の減少によるものです。

金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融費用は、239,599千円（前年同期比28.7%増）となりました。この金融費用の増加は、主にCulligenの資金調達に関する現金支出を伴わない利息費用の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	差額
資産合計	33,906,981	34,070,943	163,961
負債合計	14,096,013	14,284,812	188,798
資本合計	19,810,968	19,786,131	24,837

資産合計

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、34,070,943千円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。

負債合計

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、14,284,812千円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。この負債の増加は、主にCullgenの資金調達に関する現金支出を伴わない利息費用の追加計上によるものです。

資本合計

当第1四半期連結会計期間における資本合計は、19,786,131千円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,628	709,959	284,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,202	1,239,778	941,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,129	51,798	279,331

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、709,959千円の収入（前年同期は、425,628千円の収入）となりました。主な収入は、中国における営業債権及びその他の債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,239,778千円の支出（前年同期は、298,202千円の支出）となりました。主な支出は、中国における長期性預金の取得及び工場拡張に係る有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51,798千円の支出（前年同期は、331,129千円の支出）となりました。主な支出は、中国におけるリース負債の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬活動はCulligenを中心に、革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しています。Culligenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ビルフェニドン）〕 - 北京コンチネント

糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの適応を糖尿病腎症に拡大する臨床試験は、第 相を完了しておりますが、次フェーズ臨床試験の規制上の方向性を決めるため、クラス2会議（臨床試験に関する技術的な会議）の申請を中国のCDE（Center for Drug Evaluation、医薬品評価センター）に提出し、今後の進め方を協議しております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（SSc-ILDおよびDM-ILD）

アイスーリュイの適応を全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つに拡大するため、第 相の臨床試験を継続しておりますが、現時点ではじん肺への適応拡大や、F351やF573の臨床試験を優先しております。

じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）

アイスーリュイの適応をじん肺に拡大する臨床試験は、2022年6月から第 相に入っております。2022年末から2023年初頭の中国における新型コロナウイルス蔓延の影響が多少ありましたが、現時点では被験者の登録も再開しております。

F351（肝線維症等治療薬） - 北京コンチネント

F351（一般名：ヒドロニドン）は肝線維症向け治療薬候補として、北京コンチネントの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- β 伝達経路を阻害します。

F351は、中国のCDEとの協議を経て、2021年3月にNMPAより肝線維症の画期的治療薬の指定を受けました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつその協議結果を生かした臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第 相臨床試験の許可申請が承認され、2022年1月に第 相臨床試験を開始いたしました。F351の臨床試験も、2022年末から2023年初頭の中国における新型コロナウイルス蔓延の影響がありましたが、現時点では被験者の登録も再開しており、更に、当初の予定に追いつくため、臨床試験サイトの追加などの対策を進めております。

なお、F351の権利は、中国においては北京コンチネントが保持しておりますが、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む中国以外におけるF351の権利は、CBIOに譲渡いたしました（この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください）。

北京コンチネントは、中国におけるF351の製造、開発、販売の権利を保有しており、F351の中国以外のそれらの権利は、2022年12月26日にCBIOに売却されました。CBIOは、2023年後半に米国で非アルコール性脂肪肝炎（NASH）の治療薬として第 相臨床試験開始申請（IND）を行う予定です。NASHは、非アルコール性脂肪性肝疾患（NAFLD）の重症型であり、肝臓の炎症と線維化を特徴とし、肝硬変、肝不全、肝細胞がん（HCC）、死へと進行することがあります。現在、NASHの治療薬として日米欧で承認された製品はありません。CBIOは、出血を伴わないNASHの進行した肝線維化を有する成人被験者を対象に、ヒドロニドン・カプセルを1日360mg（1日3回120mg（TID）投与）、24週間経口投与した場合の安全性、忍容性、薬物動態（PK）および薬力学（PD）を評価する無作為、二重盲検、プラセボ対照、並行群間比較試験の第 a相、概念実証（Proof of Concept: PoC）の臨床開発を開始することを計画しています。提案されている第 a相試験の主な目的は、本剤が奏功した場合のより包括的な第 / 相臨床試験の基礎として、NASH線維症の被験者におけるヒドロニドンのPoC結果を早期に得ることです。本試験では、少人数の被験者（合計60名）を対象に、ヒドロニドンまたはプラセボを2：1の割合で投与する予定です。本試験では、薬物服用によるNASH線維化の評価に関連する一連の非侵襲的な生化学および画像バイオマーカーのベースラインからの変化、およびヒドロニドンの抗線維化作用の機序を評価する予定です。本試験では、採血を行い、初期集団のPKおよびPK/PD関係を評価し、NASH線維症を対象とした今後の臨床試験におけるヒドロニドン開発の参考にする予定です。さらに、本試験では、疾患特有の患者報告アウトカム（PROs: Patient-reported outcomes）として、実績のある慢性肝疾患アンケート（CLDQ: Chronic Liver Disease Questionnaire）のNASH版を導入し、NASHによる線維化が

進行した被験者の生活の質（QOL: Quality of Life）に対するヒドロニドン治療の影響について、患者報告データを収集する予定です。

F573（急性肝不全（ALF）・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬） - 北京コンチネント

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に重要な化合物です。

F573に関しましては、当社から2023年3月28日に開示いたしましたとおり、第 相臨床試験を開始いたしました。

CG001419（TRK分解薬） - Cullgen

当社から2022年8月9日に「連結子会社CullgenのTRK分解剤に関するIND申請承認のお知らせ」で開示いたしましたとおり、Cullgenは中国のNMPAから固形がん治療用途でのトロボミオシン受容体キナーゼ（TRK）分解剤開発候補化合物であるCG001419のIND承認を取得いたしました。CG001419は、非小細胞肺癌や乳がん、膵臓がん等を含む多くの固形がんで見出される神経栄養性チロシン受容体キナーゼ（NTRK）融合遺伝子にコードされるTRKタンパク質異常の進行がんの治療に使用が期待される、ファースト・イン・クラスの選択的かつ経口剤となり得る標的タンパク質分解誘導作用を持つ開発候補化合物です。

2022年末から2023年初頭にかけての中国における新型コロナウイルス流行を受け、臨床試験の開始が想定より遅れておりますが、Cullgenは、中国の医師や病院と緊密に協力しながら中国での第 相臨床試験の準備を進めており、2023年4月26日に、中国人類遺伝資源局（HGRAC）による承認を取得いたしました。また、米国FDA（食品医薬品局）との米国での臨床試験前の協議は継続しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,487,843	47,487,843	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	47,487,843	47,487,843	-	-

(注)提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	47,487,843	-	10,899,260	-	10,859,260

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,471,600	474,716	-
単元未満株式数	普通株式 14,943	-	-
発行済株式総数	47,487,843	-	-
総株主の議決権	-	474,716	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		3,951,217	4,207,317
使用権資産		755,167	716,186
のれん		6,047,721	6,086,379
無形資産		2,928,800	3,125,693
持分法で会計処理されている投資		622,476	352,436
繰延税金資産		184,171	183,572
その他の金融資産	6	2,270,162	3,051,915
非流動資産合計		16,759,717	17,723,503
流動資産			
棚卸資産		1,693,412	1,708,463
営業債権及びその他の債権		3,122,463	2,543,264
その他の金融資産	6	196,543	198,805
その他の流動資産		1,085,535	1,300,056
現金及び現金同等物		11,049,310	10,596,849
流動資産合計		17,147,264	16,347,440
資産合計		33,906,981	34,070,943
負債及び資本			
非流動負債			
リース負債		157,744	118,980
繰延税金負債		546,790	582,730
その他の金融負債	6	9,706,958	9,990,873
その他の非流動負債		181,027	143,228
非流動負債合計		10,592,520	10,835,812
流動負債			
営業債務及びその他の債務		949,612	609,280
借入金	6	200,000	200,000
リース負債		179,611	175,131
未払法人所得税		1,179,254	1,105,435
その他の金融負債	6	7,225	7,420
その他の流動負債		987,788	1,351,730
流動負債合計		3,503,492	3,448,999
負債合計		14,096,013	14,284,812
資本			
資本金	9	10,893,070	10,894,908
資本剰余金	9	6,233,386	6,235,224
自己株式		756	756
利益剰余金		696,360	693,486
その他の資本の構成要素		3,147,631	3,382,697
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,969,692	21,205,560
非支配持分		1,158,724	1,419,429
資本合計		19,810,968	19,786,131
資本及び負債の合計		33,906,981	34,070,943

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上収益	8	3,933,490	4,206,135
売上原価		549,441	573,357
売上総利益		3,384,048	3,632,777
販売費及び一般管理費		2,458,324	2,646,363
研究開発費		468,870	635,649
その他の収益		39,628	132,214
その他の費用		17,555	85,381
営業利益		478,926	397,598
金融収益		54,672	49,329
金融費用		186,173	239,599
持分法による投資損失		-	272,262
税引前四半期利益 (損失)		347,425	64,934
法人所得税費用		275,136	276,810
四半期利益 (損失)		72,289	341,745
四半期利益 (損失) の帰属			
親会社の所有者		351,014	2,874
非支配持分		278,725	338,870
1株当たり四半期利益 (損失)			
基本的 1株当たり四半期利益 (損失) (円)	7	7.40	0.06
希薄化後 1株当たり四半期利益 (損失) (円)	7	7.36	0.06

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益(損失)		72,289	341,745
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,029,148	282,489
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	2,222
その他の包括利益合計		1,029,148	284,712
四半期包括利益合計		1,101,437	57,033
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,355,849	203,671
非支配持分		254,412	260,704

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2022年 1 月 1 日残高	10,884,332	6,224,649	645	307,535	543,445	900,992	1,444,437
四半期利益	-	-	-	351,014	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,004,835	1,004,835
四半期包括利益合計	-	-	-	351,014	-	1,004,835	1,004,835
株式報酬取引	-	-	-	-	105,700	-	105,700
所有者との取引額合計	-	-	-	-	105,700	-	105,700
2022年 3 月31日残高	10,884,332	6,224,649	645	658,549	649,145	1,905,827	2,554,972

注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年 1 月 1 日残高	18,860,309	405,936	19,266,246
四半期利益	351,014	278,725	72,289
その他の包括利益	1,004,835	24,313	1,029,148
四半期包括利益合計	1,355,849	254,412	1,101,437
株式報酬取引	105,700	-	105,700
所有者との取引額合計	105,700	-	105,700
2022年 3 月31日残高	20,321,859	151,524	20,473,384

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2023年1月1日残高	10,893,070	6,233,386	756	696,360	824,192	2,323,439	3,147,631
四半期利益(損失)	-	-	-	2,874	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	206,546	206,546
四半期包括利益合計	-	-	-	2,874	-	206,546	206,546
新株の発行	9	1,837	1,837	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	-	21,725	-	21,725
株式報酬取引	-	-	-	-	50,245	-	50,245
所有者との取引額合計	1,837	1,837	-	-	28,520	-	28,520
2023年3月31日残高	10,894,908	6,235,224	756	693,486	852,712	2,529,985	3,382,697

注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	20,969,692	1,158,724	19,810,968
四半期利益(損失)	2,874	338,870	341,745
その他の包括利益	206,546	78,166	284,712
四半期包括利益合計	203,671	260,704	57,033
新株の発行	9	3,675	3,675
新株予約権の失効	21,725	-	21,725
株式報酬取引	50,245	-	50,245
所有者との取引額合計	32,195	-	32,195
2023年3月31日残高	21,205,560	1,419,429	19,786,131

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		347,425	64,934
減価償却費		115,034	136,501
営業債権及びその他の債権の増減額		390,520	634,319
営業債務及びその他の債務の増減額		5,778	355,840
棚卸資産の増減額		47,536	14,720
賞与引当金増減額		2,127	6,167
金融収益及び金融費用		174,349	190,440
その他		335,441	420,397
小計		530,542	981,771
利息の受取額		12,351	22,066
利息の支払額		7,169	5,516
法人所得税の支払額		110,096	288,361
営業活動による正味キャッシュ・フロー		425,628	709,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		-	771,072
有形固定資産の取得による支出		71,314	267,660
無形資産の取得による支出	10	228,248	198,631
差入保証金・敷金の増加による支出		253	3,599
差入保証金・敷金の減少による収入		428	-
貸付金の回収による収入		1,185	1,185
投資活動による正味キャッシュ・フロー		298,202	1,239,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		300,000	-
リース負債の返済による支出		25,274	51,798
その他		5,855	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー		331,129	51,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		639,300	129,156
現金及び現金同等物の増減額		435,597	452,460
現金及び現金同等物の期首残高		14,352,133	11,049,310
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,787,730	10,596,849

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社グループは医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCおよびマイクレン・ヘルスケア株式会社は、生体材料、医療機器選任製造販売業者（DMAH）および治験国内管理人（ICC）サービスを行っております。

当社グループの2023年3月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役CF0鈴木 勘一郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な会計方針ではなく、重要性がある会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社	生体材料、医療機器選任製造販売業者(DMAH)および治験国内管理人(ICC)サービス

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	3,401,937	531,552	3,933,490	-	3,933,490
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,401,937	531,552	3,933,490	-	3,933,490
セグメント利益	223,638	255,288	478,926	-	478,926
				金融収益	54,672
				金融費用	186,173
				税引前四半期利益	347,425

（注）セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	3,606,336	599,799	4,206,135	-	4,206,135
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	22,896	22,896	22,896	-
計	3,606,336	622,695	4,229,032	22,896	4,206,135
セグメント利益	149,207	248,390	397,598	-	397,598
				金融収益	49,329
				金融費用	239,599
				持分法による投資損失	272,262
				税引前四半期利益（損失）	64,934

（注）セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
定期預金(3ヶ月超)	191,799	191,799	194,200	194,200
敷金保証金	63,427	60,701	72,991	70,452
貸付金	4,743	4,743	3,557	3,557
長期性預金	977,311	977,311	1,786,809	1,786,809
出資金	1,229,423	1,229,423	1,193,162	1,193,162
計	2,466,705	2,463,979	3,250,721	3,248,181
金融負債				
借入金	200,000	200,000	200,000	200,000
預り保証金	7,225	7,225	7,420	7,420
その他の金融負債(優先株式)	9,694,374	9,694,374	9,986,465	9,986,465
その他の金融負債(新株予約権)	12,583	12,583	4,408	4,408
計	9,914,183	9,914,183	10,198,294	10,198,294

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(定期預金3ヶ月超)

定期預金(3ヶ月超)は満期日が1年以内と短期であり、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(敷金保証金)

敷金保証金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(貸付金)

貸付金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(長期性預金)

長期性預金については、当初認識公正価値と実効金利法による償却原価および取引価格に差異がなく、帳簿価額は公正価値と近似しております。

(出資金)

出資金は、主に非上場会社の持分であり、類似企業比較法とオプション評価モデルを組み合わせ公正価値を評価しております。この評価モデルにおいて、企業価値等の観測可能でないインプットも用いております。公正価値の測定には、類似企業に応じて-12.7%~-52.7%の企業価値換算を使用しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債（優先株式）は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

（その他の金融負債（新株予約権））

その他の金融負債（新株予約権）は、モンテカルロ・シミュレーションにより、公正価値を見積っております。この評価方法において、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、0.1%の割引率を使用しております。

（上記以外の金融商品）

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

（3）公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金（3ヶ月超）	-	191,799	-	191,799
敷金保証金	-	60,701	-	60,701
貸付金	-	4,743	-	4,743
長期性預金	-	977,311	-	977,311
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	1,229,423	1,229,423
計	-	1,234,423	1,229,423	2,463,979
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	200,000	-	200,000
預り保証金	-	7,225	-	7,225
その他の金融負債（優先株式）	-	-	9,694,374	9,694,374
その他の金融負債（新株予約権）	-	-	12,583	12,583
計	-	207,225	9,706,958	9,914,183

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金(3ヶ月超)	-	194,200	-	194,200
敷金保証金	-	70,452	-	70,452
貸付金	-	3,557	-	3,557
長期性預金	-	1,786,809	-	1,786,809
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	1,193,162	1,193,162
計	-	2,055,018	1,193,162	3,248,181
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	200,000	-	200,000
預り保証金	-	7,420	-	7,420
その他の金融負債(優先株式)	-	-	9,986,465	9,986,465
その他の金融負債(新株予約権)	-	-	4,408	4,408
計	-	207,420	9,990,873	10,198,294

(注) レベル3に分類した金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類された出資金については、企業価値の上昇(下落)により公正価値は増加(減少)します。レベル3に分類したその他の金融負債(優先株式)については、割引率の下落(上昇)により公正価値は増加(減少)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額
レベル3に分類された金融資産

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	887,694	1,229,423
利得及び損失合計	12,045	45,691
純損益	12,045	45,691
為替変動の影響	54,254	9,430
期末残高	953,994	1,193,162

レベル3に分類された金融負債

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	7,539,814	9,706,958
為替変動の影響	482,105	60,635
その他(優先株式)	138,100	231,455
その他(新株予約権)	986	8,175
期末残高	8,159,033	9,990,873

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	351,014	2,874
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,461,630	47,486,452
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7.40	0.06

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	351,014	2,874
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,461,630	47,486,452
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	251,852	169,241
希薄化効果後期中平均株式数(株)	47,713,482	47,655,693
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	7.36	0.06

8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	6,154	-	6,154
中国	3,395,783	-	3,395,783
米国	-	531,552	531,552
合計	3,401,937	531,552	3,933,490

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	6,285	43,524	49,810
中国	3,575,692	-	3,575,692
米国	24,358	556,274	580,633
合計	3,606,336	599,799	4,206,135

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 資本及びその他の資本項目

新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計期間における譲渡制限付株式付与により、1,837千円を資本金に、1,837千円を資本剰余金に組み入れております。

10. 無形資産の取得による支出

前第1四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出228,248千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

当第1四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出198,631千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。